2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社アイズ　　上場取引所　東
コード番号　　5242　　ＵＲＬ　https://www.eyez.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）福島　範幸
問合せ先責任者　（役職名）管理部門　管理部門長　　（氏名）平福　基　　ＴＥＬ　03-6419-8505

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	907	26.6	△75	－	△77	－	△92	－
2025年12月期第３四半期	717	△9.1	△39	－	△43	－	△41	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△90.54	－
2025年12月期第３四半期	△40.31	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,221	507	41.5
2025年12月期	1,089	600	55.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　507百万円　2025年12月期　600百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,152	19.3	△165	－	△166	－	△163	－	△159.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	1,026,100株	2025年12月期	1,026,100株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	173株	2025年12月期	173株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	1,026,100株	2025年12月期３Ｑ	1,020,625株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期貸借対照表に関する注記） …… 7
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第３四半期累計期間における日本経済は、円安基調や物価上昇等は引き続きあるものの、インバウンド需要の増加、個人消費の改善等も見られ、緩やかに経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、海外の金融政策による影響、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、日本の広告市場は、2026年は前年対比で2.9%の成長と、安定した成長が継続する見通しです。また、当社のサービスが属するデジタル広告は、引き続き市場全体の成長を牽引する領域として見込まれております。

（出典：株式会社 電通グループ「2026年の世界の広告費成長率予測」2025年12月4日）

このような環境の中、当社は前期のM&Aにより取得したファクタリングロコミ・比較サイト『ファクログ』において、マッチングプラットフォームでのノウハウを活用し、足元の業績は好調に推移しております。こうした状況を踏まえ、当該サービス領域にも経営資源を投入し、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

その結果、当第３四半期累計期間における経営成績は、売上高907,755千円（前年同四半期比26.6%増）、売上総利益842,489千円（前年同四半期比29.5%増）、営業損失75,584千円（前年同四半期は39,916千円の損失）、経常損失77,047千円（前年同四半期は43,438千円の損失）、四半期純損失92,889千円（前年同四半期は41,133千円の損失）となりました。

当社は従来、「プラットフォーム事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第３四半期会計期間より新たに「レゾナス」を開始したことに伴い、報告セグメントを「プラットフォーム事業」及び「ファクタリング事業」の２区分としております。

なお、前第３四半期累計期間は単一セグメントであったため、セグメント別の売上高及びセグメント損益について、前第３四半期累計期間との比較・分析を行っておりません。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①プラットフォーム事業

（メディアレーダー）

メディアレーダーは資料ダウンロードの促進およびオンラインセミナーイベントにおける登壇企業の獲得、視聴者の集客に引き続き注力してまいりました。一方で、生成AIの普及等に伴う顧客の情報収集行動の変化や掲載企業のニーズの変化により、リード数を多く獲得できる一括資料ダウンロード（注１）から、より確度の高い顧客リードの獲得につながる個別資料ダウンロード（注２）へと利用の比重が移りました。加えて、当該サービスに係る広告宣伝投資を抑制したことにより、サービス全体の資料ダウンロード数は前年同期を下回りました。

以上の結果、メディアレーダーの売上高は265百万円（前年同期比30.8%減）、売上を構成する資料リード売上は213百万円（同31.6%減）、イベント売上は40百万円（同26.1%減）となりました。

（トラミー）

トラミーは売上の拡大に向けて、案件獲得および案件単価の向上に引き続き注力してまいりました。当社メディアレーダーの活用や広告宣伝活動を通じて新規見込み顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客への再アプローチを強化いたしました。 また、生成AIを活用した広告レポートの自動作成を進めるなど、業務効率化にも取組んでまいりました。

以上の結果、トラミーの売上高は275百万円（前年同期比2.7%増）となり前年同期を上回りました。

（ファクログ）

当社は、2025年９月にファクタリングロコミ・比較サイト「ファクログ」を買収いたしました。当該サービスを第３の柱と位置づけ、サービス開発、営業、広告等の経営資源を重点的に配分し、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

ファクログにおいては、「代理店営業による顧客開拓」および「広告・SEOによる集客」に引き続き注力するとともに、「一括査定、個別査定を通じたリード提供による売上拡大」を図るため、「ファクタリング会社への直接営業」にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第３四半期累計期間におけるファクログの売上高は270百万円となりました。

これらの結果、当第３四半期累計期間におけるプラットフォーム事業の売上高は881百万円、セグメント利益は

315百万円となりました。

②ファクタリング事業

（レゾナス）

当社は、2026年７月に法人向けのオンラインファクタリングサービス「レゾナス」を提供開始いたしました。資金需要に応じて提供対象を個人事業主ならびにフリーランスへと拡大したこと、積極的なサービス強化を行ったことにより、請求書買取額が337百万円となりました。一方で債権回収において遅延が発生し、滞留債権金額が増加したことから、既存債権の回収活動を最優先課題とし、新たな請求書の買取を停止いたしました。また、債権回収が長期化する可能性があるまたは回収見込みが不確定となっている状況を考慮し、貸倒引当金を120百万円計上いたしました。

この結果、当第３四半期累計期間におけるファクタリング事業の売上高は26百万円、セグメント損失は94百万円となりました。

（注１）掲載社が一括ダウンロード機能を有効にすることで、会員に対し、一括ダウンロード可能な資料としてメディアレーダー上に表示され、会員は対象資料をまとめてダウンロードすることができ、掲載社はダウンロードされる機会が増える機能

（注２）個別の資料ダウンロードによるリード提供

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期会計期間末における資産合計は1,221,320千円となり、前事業年度末に比べ131,714千円増加いたしました。

流動資産は938,609千円となり、前事業年度末に比べ159,980千円増加いたしました。これは主に、貸倒引当金が121,124千円増加した一方で、買取債権が212,112千円、売掛金が30,600千円、現金及び預金が27,187千円増加したこと等によるものです。

固定資産は282,710千円となり、前事業年度末に比べ28,266千円減少いたしました。これは主に、のれんが23,458千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は713,934千円となり、前事業年度末に比べ224,604千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が42,600千円減少した一方で、短期借入金が250,000千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は507,385千円となり、前事業年度末に比べ92,889千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が92,889千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5％（前事業年度末は55.1％）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,447	574,635
売掛金	191,945	222,545
買取債権	－	212,112
仕掛品	1,149	2,285
貯蔵品	8	24
前払費用	27,286	26,632
立替金	12,160	10,154
未収還付法人税等	2,844	－
未収消費税等	1,444	－
その他	184	17,185
貸倒引当金	△5,841	△126,965
流動資産合計	778,629	938,609
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,713	43,713
減価償却累計額	△11,054	△13,262
建物附属設備（純額）	32,658	30,450
工具、器具及び備品	14,245	14,517
減価償却累計額	△8,990	△10,785
工具、器具及び備品（純額）	5,254	3,732
有形固定資産合計	37,913	34,183
無形固定資産		
のれん	177,238	153,780
商標権	1,736	1,539
ソフトウエア	3,458	2,672
ソフトウエア仮勘定	－	1,996
無形固定資産合計	182,433	159,989
投資その他の資産		
長期前払費用	792	495
繰延税金資産	15,581	13,787
長期預金	※ 1,000	※ 1,000
敷金	73,255	73,255
投資その他の資産合計	90,629	88,537
固定資産合計	310,976	282,710
資産合計	1,089,605	1,221,320

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,769	112,372
短期借入金	－	250,000
１年内返済予定の長期借入金	42,600	42,600
未払金	96,658	116,704
未払費用	11,655	6,967
未払法人税等	21,630	3,604
未払消費税等	－	17,864
前受金	7,521	2,957
預り金	4,018	1,413
賞与引当金	－	15,504
流動負債合計	302,855	569,987
固定負債		
長期借入金	170,400	127,800
資産除去債務	16,075	16,146
固定負債合計	186,475	143,946
負債合計	489,330	713,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,724	221,724
資本剰余金	213,724	213,724
利益剰余金	165,311	72,422
自己株式	△485	△485
株主資本合計	600,275	507,385
純資産合計	600,275	507,385
負債純資産合計	1,089,605	1,221,320

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	717,032	907,755
売上原価	66,672	65,265
売上総利益	650,359	842,489
販売費及び一般管理費	690,276	918,073
営業損失（△）	△39,916	△75,584
営業外収益		
受取利息	936	1,453
ポイント失効戻入益	11	3
その他	30	382
営業外収益合計	978	1,839
営業外費用		
支払利息	82	3,302
和解金	4,417	―
営業外費用合計	4,500	3,302
経常損失（△）	△43,438	△77,047
税引前四半期純損失（△）	△43,438	△77,047
法人税、住民税及び事業税	540	14,048
法人税等調整額	△2,845	1,794
法人税等合計	△2,304	15,842
四半期純損失（△）	△41,133	△92,889

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表に関する注記）

※　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
長期預金	1,000千円	1,000千円

契約するにあたり相手先から当該資産を担保に供することを求められたことによるものです。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	8,340千円	4,985千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 （注）１	四半期 損益計算書 計上額 （注）２
	プラットフォーム事業	ファクタリング事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	881,448	26,306	907,755	907,755	－	907,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	881,448	26,306	907,755	907,755	－	907,755
セグメント利益又は損失（△）	315,395	△94,723	220,672	220,672	△296,256	△75,584

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△296,256千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントはこれまで「プラットフォーム事業」の単一セグメントでしたが、当第３四半期会計期間より開始した「ファクタリング事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「プラットフォーム事業」と「ファクタリング事業」の２区分に変更しております。

なお、前第３四半期累計期間のセグメント情報を当第３四半期累計期間の区分方法により作成した情報については、「ファクタリング事業」が当第３四半期会計期間より追加されたことから、開示を行っておりません。